

平成 30 年度

当初予算の概要

(修正案議決後)

琴 浦 町

目 次

目 次	1
1 予算編成の基本的な考え方	2
2 予算の概要	3
(1) 平成 30 年度予算総括表	3
(2) 一般会計の予算	4
(3) 特別会計の予算	5
3 予算規模の推移	7
4 平成 30 年度一般会計予算の内訳	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出（目的別）	10
(3) 歳出（性質別）	11
5 地方債残高及び基金残高	13
(1) 地方債残高	13
(2) 基金残高	15
6 平成 30 年度主要事業（所属別）	16

1 予算編成の基本的な考え方

国は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする中、鳥取県においても、産業全体での回復の兆しがある。

全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、琴浦町においても、喫緊の課題として位置付け、平成27年10月に「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、課題の克服に向けた取組みを開始した。平成29年3月には、「第2次琴浦町総合計画」を策定し、この「地方創生」を理念とし、琴浦町が抱える課題の解決や将来像の創造を目指した取組みを平成29年度より開始したところである。

また、高度経済成長期の人口増加と好景気の中で整備された公共施設の老朽化が深刻化し、施設の更新時期を迎えており、町の財政構造などを考慮し、公共施設の複合化、廃止などを含めた適正配置のための「琴浦町公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定し、施設のあり方を抜本的に見直すこととした。

琴浦町の財政状況は、決算統計における主要な財政指標である実質公債費比率、将来負担比率は、健全な範囲ではあるものの、今後、地方債残高及び各年度の償還額の増加による財政悪化が懸念される。また、経常収支比率については、平成28年度決算において、平成27年度から3.3%上昇し、91.7%となり財政の硬直化が進行している。

歳入面については、町税が減収傾向にあり、平成20年度からの推移は、2億円以上の減収となっている。また、町の主要な収入である地方交付税も、合併算定替方式から一本算定への段階的な移行により平成32年度まで減収が見込まれると伴に、トップランナー方式導入の影響による減収も懸念される。このような中、次世代への責任の視点に立ち、基金目的に応じた各基金の持続性のある計画的な積立及び運用が不可欠である。

歳出面については、合併後の社会基盤整備に伴い公債費が、増加し、平成28年度決算においては、14億9千万円に及び、歳出決算額の約13%を占めた。今後も、平成30年度から34年度に向けて公債費は増加する傾向である。また、今後、老朽化した公共施設の更新経費がかさむとともに、社会保障費についても、高齢化により増加傾向となっている。

これらの点を踏まえ、琴浦町の「人口減少」、「少子高齢化」を最重要課題と捉え、「地方創生」を基軸とした「第2次琴浦町総合計画」の推進のため、限られた財源、人員にて最善を尽くすことを念頭に、「選択と集中」という観点から優先度の高い事業に財源を配分する。

2 予算の概要

(1) 平成 30 年度予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
一般会計	9,819,500	10,299,000	△ 479,500	△ 4.7
国民健康保険特別会計	2,164,964	2,491,205	△ 326,241	△ 13.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,855	18,772	△ 3,917	△ 20.9
農業集落排水事業特別会計	257,277	260,425	△ 3,148	△ 1.2
下水道事業特別会計	1,116,892	1,330,190	△ 213,298	△ 16.0
介護保険特別会計	2,211,023	2,270,705	△ 59,682	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	214,159	198,779	15,380	7.7
船上山発電所管理特別会計	30,816	33,650	△ 2,834	△ 8.4
八橋財産区特別会計	28	28	0	0.0
浦安財産区特別会計	26	15	11	73.3
下郷財産区特別会計	6	6	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	0	0.0
赤碓財産区特別会計	18,697	19,107	△ 410	△ 2.1
成美財産区特別会計	14,008	14,230	△ 222	△ 1.6
安田財産区特別会計	11,581	11,954	△ 373	△ 3.1
以西財産区特別会計	55,667	56,286	△ 619	△ 1.1
合 計	15,929,511	17,004,364	△1,074,853	△ 6.3

(2) 一般会計の予算

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算規模		9,819,500	10,299,000	△ 479,500	△ 4.7
	うち自主財源	2,882,219	3,085,815	△ 203,596	△ 6.6
	自主財源比率	29.4	30.0	△ 0.6	—
地方債依存度		5.8%	5.5%	△0.3%	—
歳入	町税	1,681,680	1,679,670	2,010	0.1
	地方交付税	4,062,000	3,975,500	86,500	2.2
	地方債	571,300	571,300	0	0.0
	うち臨時財政対策債	282,000	284,000	△ 2,000	△ 0.7
	その他	3,504,520	3,931,630	△ 427,110	△ 10.9
歳出	義務的経費	4,606,754	4,618,237	△ 11,483	△ 0.2
	公債費	1,546,172	1,503,907	42,265	2.8
	投資的経費	584,827	1,133,167	△ 548,340	△ 48.4
	消費的経費	2,924,658	2,944,516	△ 19,858	△ 0.7
	その他の経費	1,688,416	1,589,128	99,288	6.2
	予備費	14,845	13,952	893	6.4

ア 歳入

歳入予算総額 98 億 1,950 万円のうち依存財源が、69 億 3,728 万 1 千円 (70.75%) を占めている。自主財源比率は、29.35%となり、対前年に対し 0.61 ポイント減少した。これは、町税の歳入見込みを前年度並みとしたものの、光ケーブル化事業の完了などにより、基金の取崩しが 2 億 9,122 万 6 千円減少したことによるものである。

地方債依存度については、5.8%と対前年に対し 1.1 ポイントの減少となった。これは、単独事業として実施していた光ケーブル化事業が完了し、地方債の借入が前年度より 1 億 4,090 万の減少となったためである。

また、地方交付税については、当初予算計上額を 8,650 万円増額とした。これは、歳入見込額を精査し、当初予算より住民サービス (歳出) へ充てるよう予算計上したことによるものであり、対前年度の決算額との比較については、減少する見込みである。

イ 歳出

歳出予算総額 98 億 1,950 万円のうち公債費は、15 億 4,617 万 2 千円となり全体の 15.75%を占め、前年度に対し 4,226 万 5 千円 (+2.81%) の増額となった。公債費については、現時点での推計では、平成 35 年度頃まで 15 億円を超える状況が続く見込みである。

予算規模の減少については、主に投資的経費が 5 億 4,834 万円 (△48.39%) 減額となったものによる。これは、光ケーブル化事業の事業完了 (皆減、△2 億 7,900 万円) 及び国の予算配分予定により道路橋梁整備に係る社会資本整備総合交付金事業 (△1 億 4,376 万 3 千円) の大幅な減額によるものである。

人件費については、正規職員の人件費が増額となったことのほか、地域おこし協力隊員の 3 名増、前年度 1 名減としていた議員人件費を平成 30 年度当初予算では定数にて予算計上したことにより 1,104 万 6 千円増となった。

積立金の増額については、ふるさと納税の寄附額の増加を見込んだことによりふるさと未来夢基金積立金を 6,000 万円増額したことによるもののほか、平成 29 年度からの繰越金 1 億円について、地方財政法に基づき 2 分の 1 以上に相応する 5,000 万円の積立を行うよう予算計上したことによる。

(3) 特別会計の予算

ア 国民健康保険特別会計

平成 30 年度より県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの国保運営に中心的な役割を担う。町が行う保険給付に必要な費用は県から交付金として全額交付される。町は県が示した標準保険税率を参考に保険税を賦課・徴収し、県の決定した納付金を県に納付する。

イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

生活環境改善のため貸付けを行った住宅新築資金等の起債償還事務及び徴収事務を行うための所要額を計上している。

ウ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水の汚水処理経費などの維持管理費を計上している。また、平成 34 年度 (2022 年度) の公営企業会計への移行に向け平成 30 年度より移行作業に着手する。

エ 下水道事業特別会計

下水道整備事業について、平成 32 年度の事業完了に向け所要額及び供用開始地区の汚水処理経費などの維持管理費を計上している。また、平成 34 年度 (2022 年度) の公営企業会計への移行に向け平成 30 年度より移行作業に着手する。

オ 介護保険特別会計

平成 30 年度～32 年度の第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定。介護保険準備基金を取り崩し、介護保険料の保険料基準額 6,666 円/月を 6,000 円/月に改正し、被保険者の負担軽減を図る。

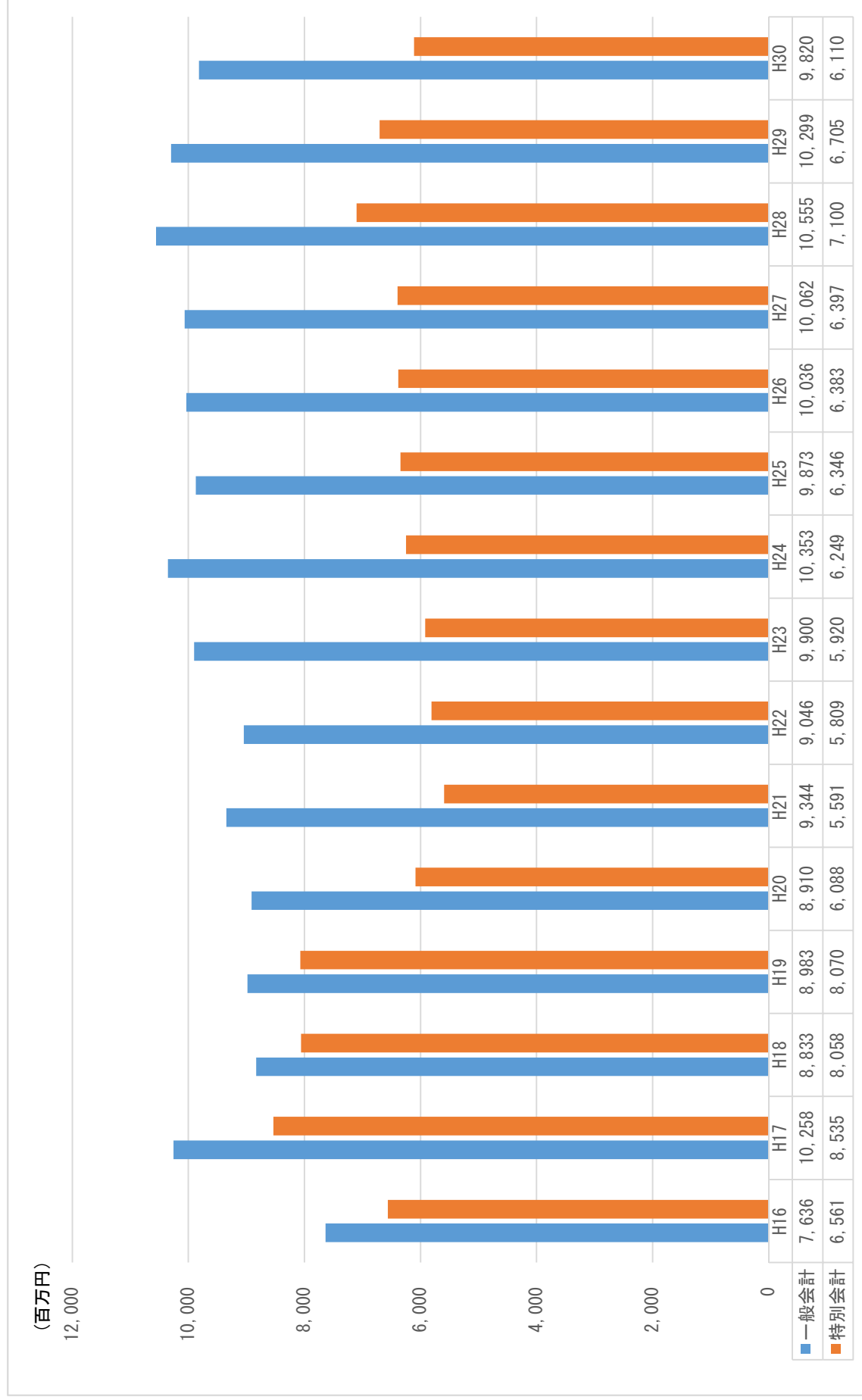
カ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料を町が徴収し、徴収した保険料を負担金として後期高齢者医療広域連合へ納付する。

キ 船上山発電所管理特別会計

船上山ダムを利用し、平成 26 年度から発電を開始した水力発電所の維持管理経費を計上している。売電益については、発電所の安定的な運営を強化するため基金へ積立を行うほか、ダムなどの国営土地改良施設の適切な管理運営のため、管理運営を担う東伯地区土地改良区連合への補助金に充てる。

3 予算規模の推移



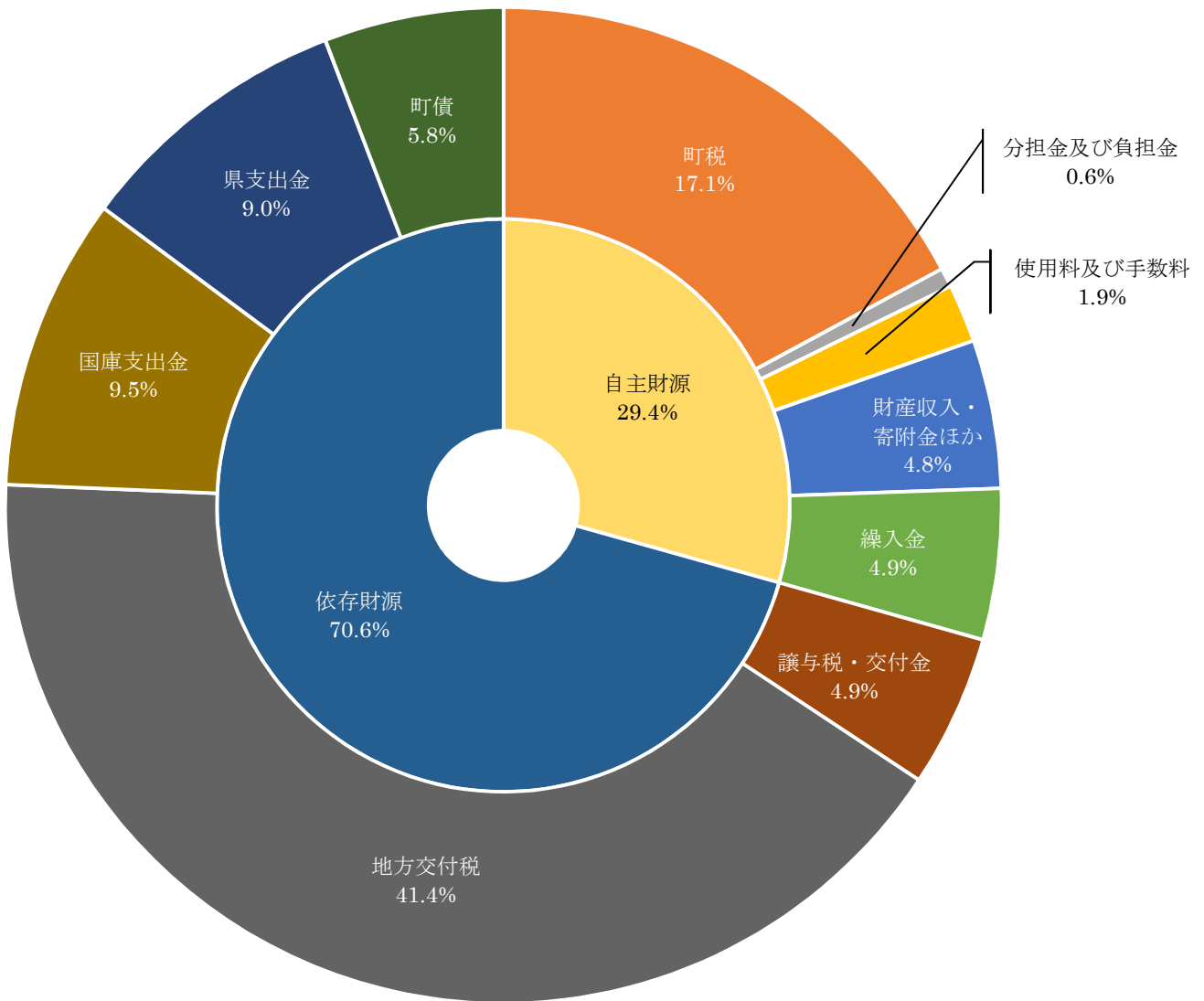
4 平成 30 年度一般会計予算の内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	町税	1,681,680	17.13	1,679,670	16.31	2,010	0.12
	分担金及び負担金	60,899	0.62	63,974	0.62	△ 3,075	△ 4.81
	使用料及び手数料	186,055	1.89	182,727	1.78	3,328	1.82
	財産収入	13,287	0.14	12,352	0.12	935	7.57
	寄附金	260,010	2.65	200,011	1.94	59,999	30.00
	繰入金	480,911	4.89	774,830	7.52	△ 293,919	△ 37.93
	繰越金	100,000	1.02	70,000	0.68	30,000	42.86
	諸収入	99,377	1.01	102,251	0.99	△ 2,874	△ 2.81
	小 計	2,882,219	29.35	3,085,815	29.96	△ 203,596	△ 6.60
依存財源	地方譲与税	103,204	1.05	101,609	0.99	1,595	1.57
	利子割交付金	3,296	0.03	2,544	0.02	752	29.56
	配当割交付金	7,759	0.08	6,050	0.06	1,709	28.25
	株式等譲渡所得割交付金	7,976	0.08	3,941	0.04	4,035	102.39
	地方消費税交付金	326,099	3.32	305,196	2.96	20,903	6.85
	ゴルフ場利用税交付金	1,790	0.02	1,670	0.02	120	7.19
	自動車取得税交付金	29,073	0.30	19,130	0.19	9,943	51.98
	交通安全対策特別交付金	1,510	0.02	1,463	0.01	47	3.21
	地方特例交付金	5,300	0.05	3,233	0.03	2,067	63.93
	地方交付税	4,062,000	41.37	3,975,500	38.60	86,500	2.18
	うち臨時財政対策債	282,000	2.87	284,000	2.76	△ 2,000	△ 0.70
	国庫支出金	934,101	9.51	1,173,045	11.39	△ 238,944	△ 20.37
	県支出金	883,873	9.00	907,604	8.81	△ 23,731	△ 2.61
	町債	571,300	5.82	712,200	6.92	△ 140,900	△ 19.78
小 計	6,937,281	70.65	7,213,185	70.04	△ 275,904	△ 3.82	
合 計	9,819,500	100.00	10,299,000	100.00	△ 479,500	△ 4.66	

歳入予算の性質別分類グラフ

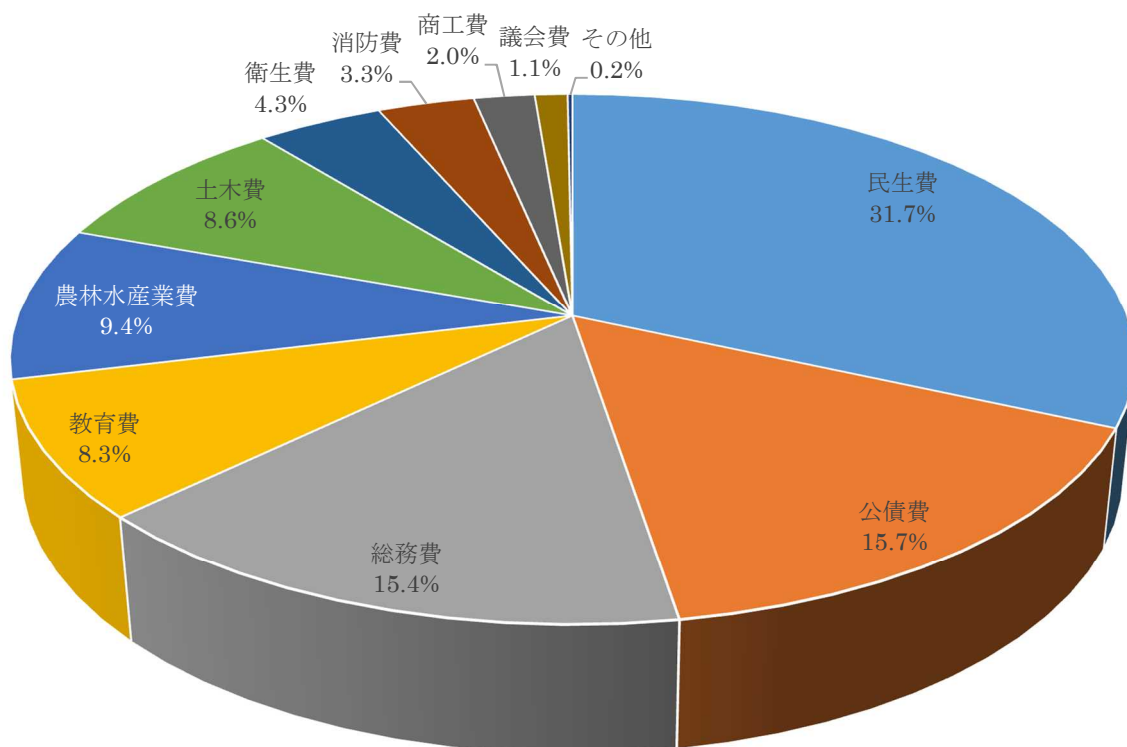


(2) 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	108,318	1.10	98,938	0.96	9,380	9.48
総務費	1,513,948	15.42	1,690,356	16.41	△ 176,408	△ 10.44
民生費	3,110,066	31.67	3,198,670	31.06	△ 88,604	△ 2.77
衛生費	418,569	4.26	429,542	4.17	△ 10,973	△ 2.55
農林水産業費	921,947	9.39	982,655	9.54	△ 60,708	△ 6.18
商工費	200,894	2.05	228,220	2.22	△ 27,326	△ 11.97
土木費	844,352	8.60	1,031,996	10.02	△ 187,644	△ 18.18
消防費	320,292	3.26	284,557	2.76	35,735	12.56
教育費	818,881	8.34	785,001	7.62	33,880	4.32
災害復旧費	1,060	0.01	51,060	0.50	△ 50,000	△ 97.92
公債費	1,546,172	15.75	1,503,907	14.60	42,265	2.81
諸支出金	156	0.00	146	0.00	10	6.85
予備費	14,845	0.15	13,952	0.14	893	6.40
合 計	9,819,500	100.00	10,299,000	100.00	△ 479,500	△ 4.66

歳出予算の目的別分類グラフ

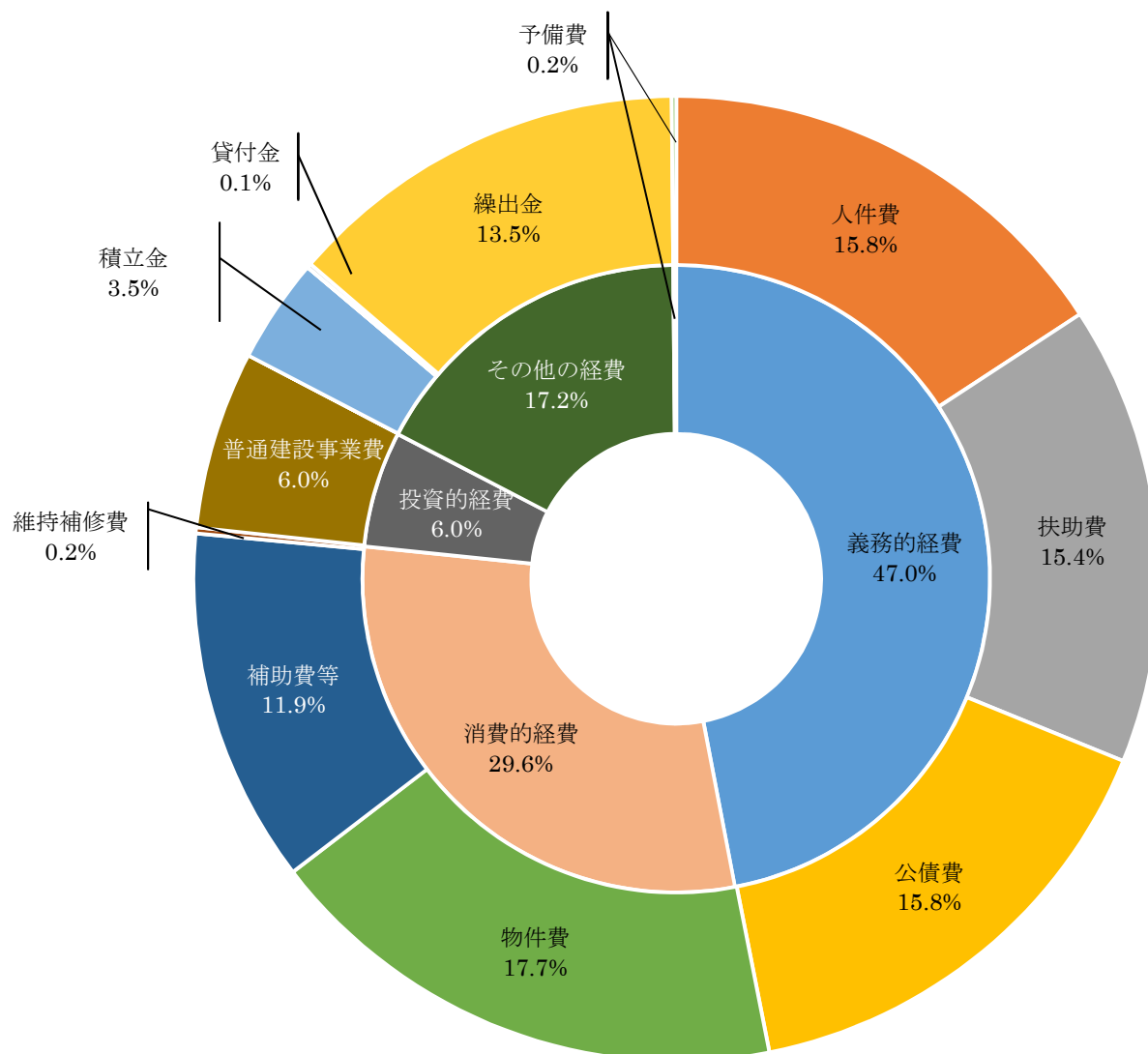


(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,548,915	15.77	1,537,869	14.93	11,046	0.72
	扶助費	1,511,667	15.39	1,576,461	15.31	△ 64,794	△ 4.11
	公債費	1,546,172	15.75	1,503,907	14.60	42,265	2.81
	小 計	4,606,754	46.91	4,618,237	44.84	△ 11,483	△ 0.25
投資的経費	普通建設事業費	584,797	5.96	1,083,107	10.52	△ 498,310	△ 46.01
	災害復旧費	30	0.00	50,060	0.49	△ 50,030	△ 99.94
	小 計	584,827	5.96	1,133,167	11.01	△ 548,340	△ 48.39
消費的経費	物件費	1,738,354	17.70	1,739,650	16.89	△ 1,296	△ 0.07
	維持補修費	19,367	0.20	11,717	0.11	7,650	65.29
	補助費等	1,166,937	11.89	1,193,149	11.59	△ 26,212	△ 2.20
	小 計	2,924,658	29.79	2,944,516	28.59	△ 19,858	△ 0.67
その他の経費	積立金	344,542	3.51	240,448	2.33	104,094	43.29
	貸付金	14,147	0.14	14,705	0.14	△ 558	△ 3.79
	繰出金	1,329,727	13.54	1,333,975	12.95	△ 4,248	△ 0.32
	小 計	1,688,416	17.19	1,589,128	15.42	99,288	6.25
予備費		14,845	0.15	13,952	0.14	893	6.40
合 計		9,819,500	100.00	10,299,000	100.00	△ 479,500	△ 4.66

歳出予算の性質別分類グラフ



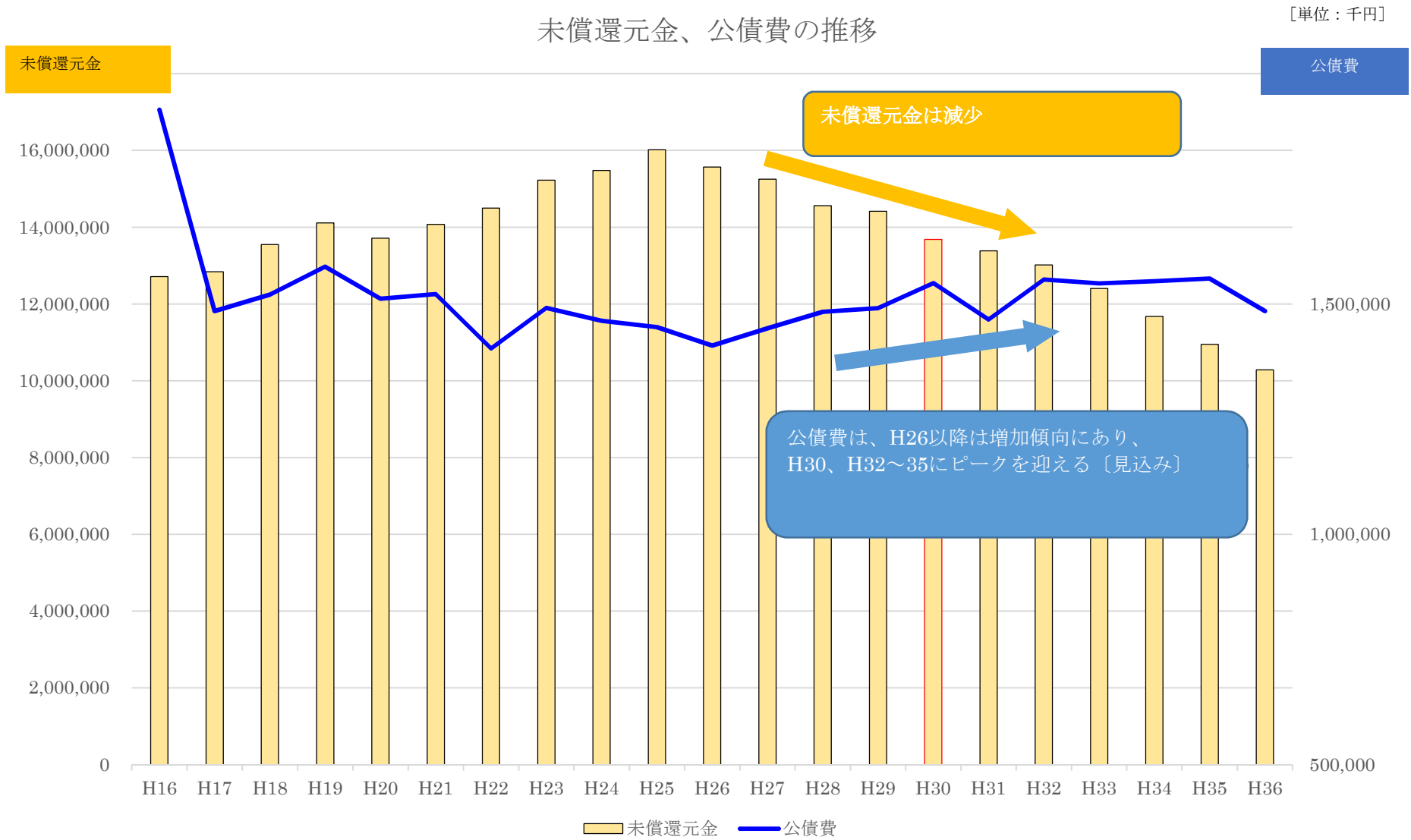
5 地方債残高及び基金残高

(1) 地方債残高

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,028,049	9,807,867	289,300	1,031,644	9,065,523
(1) 総務	2,963,277	2,988,737	0	250,915	2,737,822
(2) 民生	1,494,624	1,351,026	0	149,160	1,201,866
(3) 農林	353,043	244,029	17,000	108,512	152,517
(4) 土木	1,893,169	2,068,091	152,200	181,227	2,039,064
(5) 住宅	701,209	612,804	5,000	87,325	530,479
(6) 消防	509,849	463,663	25,600	46,261	443,002
(7) 教育	2,112,878	2,079,517	89,500	208,244	1,960,773
2 災害復旧債	100,156	194,649	0	20,633	174,016
(1) 農林	39,255	26,463	0	13,088	13,375
(2) 土木	56,501	157,486	0	7,545	149,941
(3) その他 災害復旧	4,400	10,700	0	0	10,700
3 その他	4,431,825	4,410,602	282,000	353,216	4,339,387
合計	14,560,030	14,413,118	571,300	1,405,493	13,578,925

【未償還元金と公債費の推移】



(2) 基金残高

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立見込額	当該年度中 取崩見込額	
1 財政調整基金	1,218,521	1,368,121	32,470	0	1,400,591
2 減債基金	256,938	265,138	20,090	0	285,228
3 その他の特定目的基金	2,717,185	2,340,929	291,982	467,178	2,165,733
(1) 公共施設建設基金	840,435	653,075	4,840	58,000	599,915
(2) 地域振興基金	1,176,151	1,080,710	1,880	28,700	1,053,890
(3) 地域活性化基金	24,721	24,733	12	3,800	20,945
(4) ふるさと未来夢基金	196,579	108,714	260,060	363,000	5,774
(5) コーポラス琴浦基金	135,617	155,431	11,890	0	167,321
(6) 農業集落排水推進事業基金	14,497	13,864	3,112	0	16,976
(7) 下水道事業推進基金	21,869	31,372	6,069	0	37,441
(8) 光ファイバーネットワーク施設基金	24,882	27,964	3,083	0	31,047
(9) その他	1,122,869	898,141	5,876	71,678	832,339
合 計	4,192,644	3,974,188	344,542	467,178	3,851,552

6 平成 30 年度主要事業（所属別）

1. 議会事務局

○町議会運営一般 12,863 千円

国際文化研修所等の研修に議員派遣するなど、議員の資質向上に努めます。

議論を深めるために委員会へ複数所属し、議論を深めるため、各常任委員会で先進地視察研修を行います。

2. 総務課

○ふるさと納税

新たなポータルサイトの活用を行い、寄附額を 260,000 千円見込む。

具体的な事業を紹介し寄附者の共感を得た寄附金を募るとともに、事業結果を報告する仕組みを構築する。

○非常備消防事務経費 59,007 千円

・消防ポンプ自動車（第 10 分団）の更新を行う。[24,466 千円]

・町内企業等への音声告知機の設置（50 箇所予定）[1,620 千円]【新規】

災害時や行方不明者発生時の町内店舗・事業所などへの緊急連絡体制を強化するため、音声告知機未配備施設に対し設置を推進する。

・自主防災組織・防災士連絡協議会の結成【新規】

町と各自主防災組織及び防災士が、災害発生時の連携のため協議会を立ち上げる。

・防災力強化のための防災士養成 [300 千円]

○空き家対策事業 12,561 千円

・空き家対策計画の策定【新規】

H28.3 月以降、鳥取中部地震などによる状況が変化したことにより、状況の変化が生じていることから空き家実態調査を実施する。

・所有者不存在物件解体除却工事 [8,597 千円]【新規】

○消防施設経費 13,771 千円

・J-ALERT 受信機デジタル化 2,276 千円【新規】

弾道ミサイル対応や多発する災害への対応強化のため、デジタル化を行う。

・消火栓修繕に係る地元負担の見直し（地元負担なし）

3. 企画情報課

○公共施設等総合管理事業 3,704 千円

公共施設総合管理計画を推進するため、老朽化した施設の廃止・統合・複合化・更新などを計画的に実施するため、公共施設の個別計画を策定する。

平成 30 年度は、地区公民館を中心とした調査、計画策定を行う。

○元気な中山間地域づくり事業 300 千円

- ・みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金 [300 千円]

中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売車運営費助成により、中山間地域の買い物支援を行う。

○地域おこし協力隊活動事業 15,123 千円

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住・定住による地域活性化・地域力の維持・強化を図る。

- ・H30.4月～ 新規2名
- ・H30.3月卒業 高橋龍太隊員（H30年度予算：起業に対する助成1,000千円）
- ・H31.9月卒業 河島隊員

○町内地域づくり団体の連携 1,470 千円

- ・琴浦元気づくり応援事業補助金 [1,100 千円] 【新規】

町内活性化団体の活動支援として、①新規団体のスタートアップ、②複数の団体の協働事業について補助金による支援を行う。

- ・地域おこし協力隊員による地域づくり全般の支援を行う。【新規】
- ・琴浦まちづくりネットワーク補助金 [300 千円]

○琴浦こども塾事業 348 千円

小学生などを対象に、町の自然や歴史・文化などを深く学び、ふるさとへの愛着と誇りを醸成するとともに、自ら考えて行動する力などを身につけ、その力を将来に生かせる人材を育む。

○集落支援員活動事業 5,476 千円

中山間地域をはじめとする「地域の活性化を自ら考える団体」の「その地域独自の課題の解決に向けた取り組み」に人的支援を行うことにより、組織づくりや地区内の話合いの場づくりを促進する。

○輝く地域づくり事業 400 千円

- ・輝く地域づくり事業補助金 [400 千円]

地域における支え合いや集落機能の維持など地域課題の解決に向けた取り組みを行う組織・団体に対し、補助金を交付して支援し、地域主体 のまちづくりの発展を図る。

4. 商工観光課

○商工業の振興 15,994 千円

- ・ 育児休業促進奨励事業 [1,000 千円]
男性の育児休業所得促進を促すため要件を緩和する。
- ・ 人材確保支援事業 [500 千円] 【新規】
町内事業所企業の求人活動を支援する。
- ・ 町内事業所の販路開拓支援 [1,000 千円]
国内外への販路開拓事業を支援するため要件を緩和する。

○移住定住促進事業 8,014 千円

- ・ 移住定住アドバイザーの設置 [2,162 千円]
- ・ 移住定住奨励金、リフォーム事業補助金 [3,390 千円]
- ・ Uターン等定住化促進事業奨励金 [2,100 千円] 【新規】
Uターン等を対象とした奨励金を交付し、Uターンを促進する。

○観光振興事業 17,350 千円

- ・ 山陰デスティネーションキャンペーン負担金 [450 千円] 【新規】
JR グループと地域とで取り組む国内最大規模の観光キャンペーンに県下市町村で参加する。
- ・ 観光パンフレット・ポスターの作成 [1,950 千円] 【新規】
町観光パンフレットの内容を見直し、コンペ形式により製作する。
- ・ 琴浦グルメ de めぐるウォーク in 船上山 [1,502 千円]
船上山の歴史・自然を満喫できるトレイルを大山開山 1300 年祭イベントとして位置づけて 9 月下旬に実施する。

○国際交流の推進 813 千円

- ・ 町民国際交流推進事業補助金 [500 千円] 【新規】
町民主体による国際交流を推進するため、町民（団体）を対象とした国際交流推進助成制度を創設する。

○交流ネットワーク事業 849 千円

- ・ 関西の若者を対象としたネットワークづくり [370 千円] 【新規】
県外に転出した若者を対象にネットワークを構築し、町のUターン支援や地元企業の情報などを提供するとともに、意見交換の場を設ける。

○地方創生販路拡大事業 3,000 千円

- ・ ことうら商品販路開拓委託事業 [2,000 千円] 【新規】
首都圏や関西圏等のバイヤーを琴浦町に招聘し、商談会を開催する。

- ・首都圏での販路開拓拠点整備事業補助金 [1,000 千円] **【新規】**
新たに関東圏に拠点を設け、販路拡大に取り組む事業所を支援する。

○ギンザケ養殖新産業創出戦略事業 5,000 千円

- ・「とっとり琴浦グランサーモン」ブランド化推進事業委託料 [3,000 千円]
サーモンのブランド化のため、町内の飲食店や食品加工業者と連携し、サーモンを使用した新メニューや新商品を開発する。
- ・海外への販路開拓を目的とした国際認証取得支援補助金 [2,000 千円] **【新規】**
環境と地域社会への配慮を示す国際認証（ギンザケ養殖では日本初）を取得することで付加価値を高め、国内外への販路開拓を実施する事業者を支援する。

○地方創生推進交付金事業（観光） 5,021 千円

- ・大山開山 1300 年祭トレッキング・ウォークコース活用事業 [1,137 千円] **【新規】**
大山開山 1300 年祭に伴い、県西部市町等と連携しトレッキング事業を行う。

5. 農林水産課

○農業振興地域整備計画見直し策定事業 245 千円 **【新規】**

平成 25 年度に全体見直しを行った琴浦農業振興地域整備計画書について、5 年が経過することから全体見直しを行い、自然的・社会的諸条件を考慮した計画を策定する。

○農業研修事業 9,231 千円

地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。また、就農コーディネーターを配置し、研修生や新規農業者の相談、フォローを行う。

○農地中間管理機構関連農地整備事業 4,000 千円

農地中間管理機構と連携し農地整備（区画整理）を行い、担い手への農地集積・集約化、遊休農地を解消するとともに、野菜等の高収益作物を中心とした営農体系を推進し、産地の収益性を向上させる。平成 30 年度から森藤・平和地区（県営事業）に着手する。

○林業一般事務 5,015 千円

- ・林地台帳整備委託料 [4,500 千円]
森林法改正により林地台帳を整備する。

○森林整備促進事業 1,845 千円

- ・林業再生事業費補助金 [378 千円] **【新規】**
森林の団地化促進、適正管理と間伐材の有効利用を図るため路網整備を支援する。

○水産振興対策事業 30,250 千円

- ・漁業研修事業費補助金 [6,808 千円]

新規漁業就業希望者の漁業技術や経営方法を修得するための研修経費を助成する。

- ・養殖生産施設整備事業補助金 [21,000 千円] **【新規】**

水産業の更なる生産量拡大、漁業従事者の増大を図るため、自ら養殖生産施設を整備、取得し、生産を行う者に対し施設整備費等を助成する。

6. 町民生活課

○戸籍住民登録事務 21,295 千円

- ・個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明交付 [10,094 千円]

窓口交付手数料と比較し、コンビニエンスストアでの発行手数料を 50 円下げ、コンビニ交付サービスの利用促進を進める。

○国保財政基盤強化対策繰出金 149,076 千円

財政基盤の弱い国民健康保険の安定的な運営のため、国・県・町がそれぞれ負担し、国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。

○後期高齢者医療事務 336,490 千円

後期高齢者医療事業の適正運営のため、後期高齢者医療広域連合への負担金の納付及び後期高齢者医療特別会計へ町負担分の繰出しを行う。

○自立支援医療事業 22,338 千円

平成 30 年度より育成医療申請に必要な医師の意見書作成費用を助成する。[100 千円] **【新規】**

7. 福祉あんしん課

○アクティブシニア活動支援事業 1,000 千円

高齢者がいつまでも健康に社会参加できるよう高齢者向け活動プログラム開発を行う。

○自立支援給付事業 438,743 千円

障がい児・者の自立促進、生活改善、社会参加を増進するため、補装具給付や訪問系・日中活動系・居住系サービス及び相談支援等の障害福祉サービスの充実を図る。

○介護保険事業 309,947 千円

介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。

○高齢者支援サービス事業 4,338 千円

65 歳以上高齢者等で介護保険未申請の人を対象に高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。

○児童扶養手当支給事業 84,711 千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を支援する。

○母子福祉事業 8,050 千円

母子世帯及び父子世帯を対象とし、母子家庭および父子家庭の経済的自立を図り、就労支援、生活支援を行います。

○生活保護扶助事業 215,958 千円

憲法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○自立相談支援事業 19,994 千円

生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立を促進する。

8. 子育て健康課

○放課後健全育成事業 30,771 千円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ります。
平成 30 年度より私立放課後児童クラブ利用料の軽減を図る。

○要保護児童対策事業 689 千円

・養育支援事業 [156 千円] **【新規】**

養育支援が特に必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を保健師等が行う。

○教育・保育施設型給付事業 106,632 千円

私立認定こども園に対し、公定価格から利用者負担額を差し引いた施設給付費を負担する。
(保育士の処遇改善のため公定価格の増額改定)

○乳児家庭保育支援給付事業 10,000 千円

在宅で育児をする家庭に対し、給付金を支給する。

平成 30 年度より対象を満 2 歳までとするよう見直した。(改正前：満 1 歳まで)

○特別保育 29,329 千円

私立保育園等の子ども・子育て支援として、延長保育、病後児保育、一時預かりなどのサービスに対し、支援を行う。

○予防接種事業 44,949 千円

予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染・発病・重症化を予防し、感染症の蔓延を予防する。また、法に規定のない、おたふくかぜ・ロタウイルス感染症等の蔓延予防、重症化予防を単独事業として行う。

○健康診査 40,007 千円

各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図る。

○健康寿命延伸事業 971 千円

- ・ことうら健康ポイントラリー [548 千円]

健診受診、毎日の健康づくりなどで参加者にポイントを付与し、健康に対する意識啓発、町民の健康づくり活動の習慣化を目指す。

- ・人間ドック費用助成事業 [350 千円]

55 歳に到達する者に人間ドック費用の助成を行う。

- ・健康経営推進事業 [73 千円] **【新規】**

町内事業所に健康経営を推進するため、トップセミナーの開催、健康経営アドバイザーの育成を行うことにより、若年層からの健康づくりを図る。

○まちな保健室事業 185 千円

地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図る。

○子育て世代包括支援センター 2,073 千円

平成 29 年度に開設した子育て世代包括支援センター「すくすく」をワンストップ拠点とし、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

- ・チャイルドシート等購入費助成事業 [200 千円] **【新規】**

6 歳未満の乳幼児 1 人につき 1 回、チャイルドシートまたはジュニアシート購入費を助成する。

- ・産後ケア事業 [111 千円] **【新規】**

産後、体調不良や育児不安のある産婦に対し、医療機関において宿泊型または日帰り型でサービスを提供し、心身の安定と育児不安の軽減を図る。

9. 建設課

○道路維持管理事業 72,122 千円

町道の適切な維持修繕を行う。

舗装修繕工事については、舗装修繕計画に基づき公共施設等適正管理推進事業債により計画的な修繕を行う。

○町道等改良整備事業 236,716 千円

- ・社会資本整備総合交付金（道路事業）[204,200 千円]
- ・町道立子大熊線大山橋架け替え（山村代行業による負担金）[4,500 千円]
- ・松ヶ谷第1踏切廃止事業 [16,175 千円]

○ヲナガケ川改修事業 61,000 千円

下流域の浸水対策のため平成 27 年度より事業着手した準用河川ヲナガケ川の改修を行う。
（平成 30 年度最終年度）

○公営住宅等整備事業 21,768 千円

町営住宅等の建替え又は改修、下水道接続工事を行う。

- ・一里松第1、4団地下水道接続事業 [6,500 千円]
- ・城山団地下水道接続事業 [3,500 千円]
- ・東山団地下水道接続事業 [8,000 千円]
- ・成美団地物件調査業務 [3,500 千円]

10. 上下水道課

下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計について、平成 34 年度（2022 年度）の公営企業会計への移行に向け平成 30 年度より移行作業に着手する。

11. 農業委員会事務局

○農業委員会組織関係 24,250 千円

農地法等によりその権限に属した事項を処理する法令業務と新たに農地等の利用の最適化の推進、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図る。

- ・全国で統一した農家台帳整備を整備するとともに、「全国農地ナビ」によるインターネットでの公開を行い、農業者の規模拡大を推進する。**【新規】**
- ・農家担い手結婚対策補助金 [500 千円]

農家の担い手の結婚対策として、婚活を支援する。

○規模拡大農業支援事業 6,000 千円

農地の利用集積を促進することで、認定農業者の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図る。

12. 教育総務課

○教育委員会事務局費 65,636 千円

- ・少人数学級のための負担金 [14,000 千円]
- ・特別支援学校通学支援業務委託料 [4,061 千円]
- ・町講師の配置 [19,991 千円] ※うち1名は、小学校英語教科化に伴うもの【新規】
- ・琴浦町高校生バス通学補助 [332 千円]
- ・林原育英奨学金 [1,920 千円]

○進学奨励金給付事業 18,056 千円

経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付する。

○地域学校協働活動推進事業 711 千円

各小中学校にボランティアコーディネーターを配置し、地域住民のボランティアの協力により、学校での生活支援や学習支援など児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を目指す。

○スクールソーシャルワーカー活用事業 2,808 千円

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や医療と連携し相談業務を行う。

○インクルーシブ教育システム推進事業 1,130 千円

障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりのニーズにあった適切な教育的支援を行う。

○一般教育振興費（中学校費、配分外） 17,869 千円

- ・英語検定補助金 [138 千円]【新規】

検定試験への挑戦意欲を持たせ、生徒の英語力向上を支援

13. 社会教育課

○次世代ことうらっ子育み推進事業 1,225 千円

ことうら子どもパーク、放課後子ども教室の開催を通して、次世代の子どもの育成を行う。

○家庭教育支援推進事業 160 千円

子育て支援講座、家庭教育講座を通して、家庭教育に関する保護者の悩みの解決や自身の子育てについて振り返る機会を提供する。

○生涯学習センター管理費 127,138 千円

公共施設総合管理計画に基づき、生涯学習センターの外壁改修を行う。【新規】

外壁改修事業費：99,605 千円

○地区公民館事業 14,297 千円

地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

○特別史跡斎尾廃寺跡確認調査事業 8,360 千円【新規】

特別史跡斎尾廃寺跡の追加指定に向けて対象地の確認調査を実施する。

○カウベルホール運営事業 18,971 千円

文化芸術発信拠点としてカウベルホールを設置・運営、芸術文化の振興を図り、地域文化活動・生涯学習の推進を総合的に行う。

平成 30 年度は、カウベルホールのあり方検討委員会（仮）を開催し、今後のカウベルホールのあり方を検討する。【新規】

○ことうら健康寿命延伸活動 2,762 千円

東伯総合運動公園（どんぐりひろば）を運動支援中核拠点とし、高齢者と子どもの異年齢交流を図るとともに、運動習慣定着を促進し、健康寿命延伸を図る。

・アクティブ活動支援センター【新規】

コーディネーターを配置し、高齢者の活動に関する情報提供のワンストップ化、琴浦町内で行える活動支援メニューの提供、子どもと高齢者の交流促進などを行う。

○運動習慣定着促進事業 4,374 千円

介護予防と健康寿命の延伸のため、ウォーキングの推奨や、総合体育館トレーニングルームを活用した町民の運動習慣定着を図る。

・巡回ラジオ体操受け入れ事業 [598 千円]【新規】

14. 人権・同和教育課

○同和対策総務費 2,287 千円

人権・同和行政を確立し、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図る。

○人権・同和教育推進事業 3,584 千円

人権・同和教育の推進のため、各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。

○人権・同和教育推進事業（法務省委託） 514 千円

人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる機会を通じた啓発活動を推進する。